

# 第 35 回アジア女性会議ー北九州

## 《人口が減少する社会でどう生きるか》

日時 2025 年 2 月 15 日(土)13:30-16:10

会場:オンライン視聴(Zoom)

会場視聴(北九州市立男女共同参画センター・ムーブ 5 階)

言語:日本語/英語(同時通訳)、手話通訳

## 《プログラム》

	ページ
<b>&lt;開会式&gt;</b>	p.1~3
13:30-14:00	
■主催者挨拶	堀内 光子 (公財)アジア女性交流・研究フォーラム理事長
■来賓挨拶	武内 和久 北九州市長
<b>&lt;基調講演&gt;</b>	p.4~11
14:00-14:40	
■講師	富田 敬子 常磐大学・常磐短期大学 学長
<b>&lt;パネル発表・パネルセッション&gt;</b>	p.11~24
14:50-16:10	
■パネリスト	スリポーン・ブンブイン(タイ) タイ・マヒドン大学 人口社会研究所(IPSR)准教授
	堀内 光子
■ファシリテーター	富田 敬子

## 開会式

### ■司会

ただいまより、第 35 回アジア女性会議-北九州を開催いたします。初めに、北九州市長の武内和久様よりビデオメッセージにてごあいさつを賜ります。

来賓挨拶

武内 和久

北九州市長

皆様こんにちは。北九州市長の武内和久です。

第 35 回を迎えたアジア女性会議-北九州の開催、心からお喜びを申し上げます。本日は公務のため残念ながら出席ができませんが、ビデオメッセージにてご挨拶させていただきます。

アジア女性会議は、1990 年のアジア女性交流・研究フォーラムの設立以来、フォーラムを代表する事業として、毎年開催されて参りました。アジア諸国の女性たちが抱える問題をともに考え、相互理解を深めることで、アジアの女性の地位向上に貢献されてきたことと思います。これまで会議を支えてこられた堀内光子理事長をはじめ、関係の皆様のご熱意とご尽力に深く敬意を表します。

本日は、常盤大学・常盤短期大学学長の富田敬子様にご講演いただくこととなっております。さらに、タイ王国マヒドン大学よりスリポン・ブンブイン様をお迎えし、ジェンダーの視点から、アジア地域の人口の減少の状況について考え、両国が抱える課題やその対応について、パネルセッションを行うと伺っております。今回参加される皆様お 1 人おひとりが当事者として、課題をとらえ、次の行動につなげていただけることを期待しております。

人口減少の話に関しましては、北九州市は 1965 年以降、59 年間もの間、人口転出超過が続いておりました。こうした中、昨年 2024 年における人口の社会動態がプラス 492 人、60 年ぶりに転入超過となりました。女性目線で様々な政策を提言する『ウーマンウィル北九州』の立ち上げや、若者をターゲットとした、にぎわいづくりなどの取り組みを進めた結果、若者や子育て世代の人口動態が改善いたしました。今、北九州市が持っている都市のポテンシャルが明確化され、反転攻勢をしていく状況が整いつつあります。課題はまだありますが、北九州市は、女性の意思が市政に反映されるまち、女性がチャレンジできるまち、そして女性にとってコンフォートなまちになるための取り組みを推進して参ります。

結びに、この会議が実り多いものとなりますように、そして、ご出席の皆様の今後ますますのご活躍とご健勝を祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

### ■司会

続きまして、イントロダクションとして、本日のテーマである人口減少とジェンダーとの関わりについて、当財団理事長の堀内光子よりご説明いたします。

## 主催者挨拶 堀内 光子 (公財)アジア女性交流・研究フォーラム理事長

本日はお忙しい中、アジア女性会議にご出席いただきありがとうございます。

今年は「北京+30」の年で、北京会議から30年を迎えます。人口問題については専門家が2人おりますので、私の方からは、北京会議についてご説明したいと思います。

今から5年前に北京会議の全体委員会の議長、そして準備委員会の議長を務められたパトリシア・リクアナン氏を「北京+25」として、このアジア女性会議にお招きしました。

この写真は北京会議での政府間会合のもので、政府の出席者やオブザーバーが参加しました。私は1995年開催の北京会議の前年にカイロで開催した人口開発会議に行く必要があり、さらに同じ年にはコペンハーゲンでも社会開発サミットが開催されたため、とても忙しかったことを覚えています。



次はNGOフォーラムの写真です。皆さんも覚えていらっしゃるかもしれませんが、これは政府間会合の議長を務めたモンゲラ氏の写真です。モンゲラ氏がNGO会合にいらっしゃったときのもので、私が持っている写真の中で最も良いものだったのでお見せします。



北京会議のNGOフォーラムは、北京の郊外で行われ、北京から1時間ほどかかる場所でした。NGOの皆さんは非常に熱心に取り組んでおり、私も日本政府代表団として1度参加しました。

今年2025年は、ジェンダーに関して記念すべき年です。北京会議から30周年を迎える節目の年になります。今年の秋には、記念式典が総会でされるのではないのでしょうか。

そして、女性の問題に焦点を当てるECOSOC(国連経済社会理事会)の女性の地位委員会も、「北京+30」に関連した活動を行う予定です。こうして、今年は国連を中心に北京+30年に焦点を合わせた活動が進められることと思います。

他にも今年は重要な節目がいくつかあります。

SDGs(持続可能な開発目標)は、5年で終了します。SDG5はジェンダーの平等に関する目標であり、これに関連した活動も重要となります。

さらに、私が非常に重要だと考えるのは、2000年に初めて安全保障理事会で女性の平和に関する決議が採択されたことです。それ以前は、安全保障理事会が女性の問題を特に扱うことはなかったため、非常に重要で記念すべき出来事だと考えており、このことを皆様に振り返っていただきたいと思います。

世界女性会議は、1995年までに3回開催されており、次に述べたいのは、当時存在していた女性の地

位向上部についてです。

この部署は、女性にフォーカスした北京会議で初めて「ジェンダー」という言葉を使用し、女性だけでなく、より幅広い視点を生み出しました。これは非常に画期的でした。

私も政府代表団の交渉者の一員として参加しましたが、朝早くから様々な議論が行われ、ジェンダーを取り入れることには多くの困難が伴いました。当時のジェンダーの多様性は、男女両方を含むという考え方が主流でしたが、国連で多様性が認識されたのは 2011 年の人権理事会でした。それまではジェンダーという言葉を使いながらも、多様性についての議論は一致していませんでした。ジェンダーの多様性が、国連の場で広く認識されたのは比較的最近のことです。

北京行動綱領や北京宣言は、現在の基本的な枠組みとなっています。詳細については後でご確認いただければと思いますが、北京行動綱領には重要な事項が含まれています。

また大きな会合としては、2005 年の国連首脳会合が最後だと考えていますがこの会合に追加して、この事項を取り入れました。当時、私は国連の専門機関で勤務しており、皆さんを叱咤激励しながら取り組みました。当時の報告書をまとめる際、日本からの参加者として、東京大学の沢真理先生にお願いしました。お忙しい中、沢先生にご出席いただいたことを今でも思い出します。

人口とジェンダーの関係について疑問に思われる方もいらっしゃるかもしれません。人口問題は女性が出産する役割に関係しているため、女性に深く関わる問題です。

1994 年にカイロで第 4 回人口開発会議が開催されました。この会議ではリプロダクティブヘルス(生殖健康)とライツ(人権)について大きな議論が行われましたが、最終的にはライツそのものは、世界会議の議題には含まれませんでした。しかし、この問題は北京会議でも非常に大きな課題となりました。人口問題とは、子供の数や高齢者の数の増減など、人間の行動に関わるものであるため、ジェンダー問題と深く関わっています。特に、北京会議でリプロダクティブヘルスが取り入れられたことによって、ジェンダー問題において重要な視点が加わったと言えます。

このように人口問題はジェンダー問題と歴史的に非常に深く関係しており、ジェンダー問題にとって非常に重要な要素があります。

最後に申し上げたいのは、リプロダクティブヘルスが人権の問題として注目されている点です。リプロダクティブヘルスは大きな人権問題であり、この点がジェンダー問題と人口問題の接点になることを皆さんに認識していただきたいと思います。

「北京+30」という節目の年を迎え、私は主にジェンダー問題についての国連の動きを解説しました。

## 基調講演

### ■司会

それでは、人口問題の国際的な専門家であり、常盤大学及び常磐短期大学学長の富田敬子様お迎えいたします。本日はジェンダー視点から、日本やアジア地域での少子化、人口減少の背景と要因、そして、これらの問題に対する課題や提言についてお話していただきます。富田様どうぞよろしくお願いいたします。

### 基調講演

富田 敬子 常磐大学・常磐短期大学 学長

皆様こんにちは。私と北九州市はこれまでにいくつかのご縁があり、今回で3回目の訪問となります。

最初は1991年で、当時の末吉市長が国際会議場をつくられた際、こけら落としイベントとして国連の会議を誘致したいというお話をいただきました。私は国連に入って間もない頃で、日本人ということでそのサポート役に選ばれました。その時のテーマは「地域における高齢化」でした。

次にこちらにお招きいただいたのは、およそ10年前に「女性と起業」をテーマにした、アジア女性会議でした。今回が3度目の訪問となりテーマは「人口減少」です。

この3回の会議のテーマを振り返ってみると、北九州市はこれからの社会を見据え、地域課題に積極的に取り組んでいる市だと強く感じております。

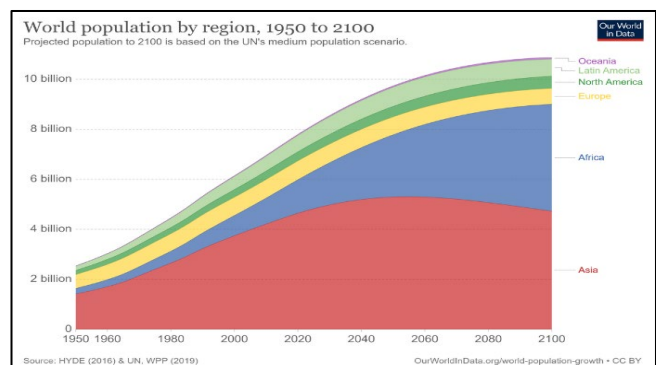
それでは、本題に入りたいと思います。まず、少子化そして人口減少が現在どんな状態かという現状把握から始めたいと思います。

人口減少で一番密接に関わっている要因が少子化です。その減少の背景には何があるのかについて、これまでの学者の研究を抜粋しながら、人口学的な要因、経済的な要因、そして文化的な要因の観点から切り込んでみたいと考えております。

また、子供を産むことや育てるという選択肢である女性のライフコースが、人生の中でどのような意味合いを持つのかについて整理します。女性は「産む性」ではありますが、いろいろな選択肢が目の前に広がっており、その選択で何を取るか、それをどのようにして両立させるかということを人生の中で問われているわけです。

少子化が大きな社会問題として問われている現状から少しでも脱却するために、何ができるのかについて考えていきたいと思います。

まずは、世界の人口動態の現状です。こちらに示した図は、第二次大戦後から2100年まで世界人口の推移を示しております。多くの方が



世界の人口は常に増え続けているイメージを持っているかもしれませんが、歴史的に見ると、世界の人口は長い間 10 億人を行き来するくらい緩やかに増加していました。

俗に言う人口爆発と言われるような急速な人口増加が起こったのは、ここ約 300 年間のことです。人口的にみると、人口増加の異変という意味では、初めて経験する事象であり、しかも短期間の間に起こっている事象だということをご理解いただければと思います。

人口の急増は、18 世紀の半ばの産業革命以後からと言われております。産業革命によって、人々の生活水準が向上したこと、栄養状態や衛生状況が改善され、その結果寿命が延び、爆発的な人口の増加が引き起こされたとされています。さらに、第二次世界大戦後、多くの開発途上国で急速に生活改修改善が進んだことによって、急速な人口の増加が確認されております。この事象に対して、人口学者であるポール・R・エーリック氏が「ポピュレーション・エクスプロージョン(人口爆発)」という名前を付け、世界に警鐘を鳴らしたという歴史があります。

現在、世界の人口は約 82 億人に達しています。国連の推計によると、2080 年頃まで増加をたどり、103 億人程度でピークに達すると予測されております。すでに人口増加率そのものは、減少傾向にあり、将来的に世界の人口は減少の局面に入ることが明らかです。

人口推計は、経済推計とは異なりかなりの精度で予測が可能です。

人の出生や死亡の数は、ある程度予測がつくため、経済のように短期間で変動することはありません。そのため、将来的に世界人口が減少に転じるという予測は、ある程度の確信を持つことができます。

世界の人口は 2080 年頃まで増加するとお伝えしましたが、すでに人口減少に転じている地域もあります。それが私たちの住んでいるアジア地域です。

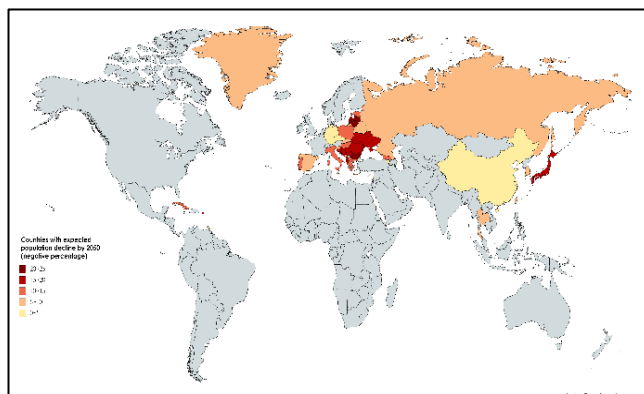
2050 年頃から、この地域の全体の人口が減少に転じると予測されています。長い間停滞した人口を経験した世界が、急速に人口増加し、そして今度は人口減少に直面するというのは、人類史上初めての経験です。

左図の色づいているところが 2050 年までに、人口が減ると予測されている国です。赤色の濃い方が、急速に人口が減っていくと予測されている国々です。東欧、南ヨーロッパの国々、そして東アジアの一部の国々、ご覧の通り日本も真っ赤です。

人口大国の中国も 2050 年を待たずに人口の減少が予測されております。

こうした人口減少を引き起こしている最も決定的な要因は、出生力の低下です。つまり、生まれてくる子供の数が少なくなっているということです。私たちの日本の社会でも非常になじみのある現象かと思えます。少子化、つまり出生力が長く低下することによって、人口が下がるという現象です。

共通の課題として、東欧、南欧、東アジアの諸国などの人口がいずれ 2050 年までに減少をすると予測されている国々は、いずれも低出生力、少子化を経験しております。



こちらは簡単な出生力の動向のグラフになります。低出生力の国々、東南アジアでは、韓国、タイ、日本を例に示しておりますが、その他に東欧のポーランド、ハンガリーとも含まれています。

出生率の低下を語る上で、よく使われている指標を合計特殊出生率(Total Fertility Rate)といいます。

日本ではよく使われており、人口学の分野では、この合計特殊出生率が 2.1 を上回るか下回るかが非常に大きな問題となっています。

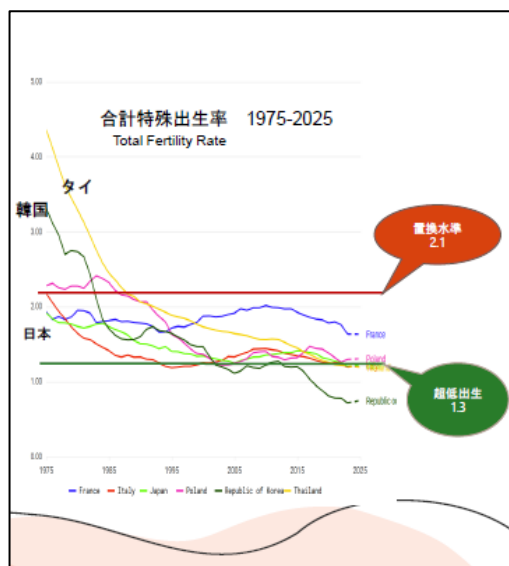
この合計特殊出生率というのは女性が一生に産む子供の数を示しております。女性が平均して、2.1 人の子供を産むことによって世代が循環し、人口規模そのものが維持することができます。人口学的に申しますと、2.1 という合計特殊出生率を上回るか下回るかで、大きな社会問題の意味合いを持つということをご理解いただければと思います。

このグラフは 1975 年から 2025 年までの 50 年間のヨーロッパとアジアの国々の合計特殊出生率の動向を示したものです。いずれの国も、この赤い線で示される 2.1 の置換水準を遥かに下回っております。2.1 を下回るところではなく、さらに下げ続けており、この下の方の緑のラインをご注目してください。

これは合計特殊出生率 1.3 を示しており、女性が平均して産む子供の数が 1.3 人ということを表しています。これは大変重要なことで、これまでの国々の出生率低下のパターンを見ると、1.3 を下回るとなかなか出生率が回復しないことが分かっております。

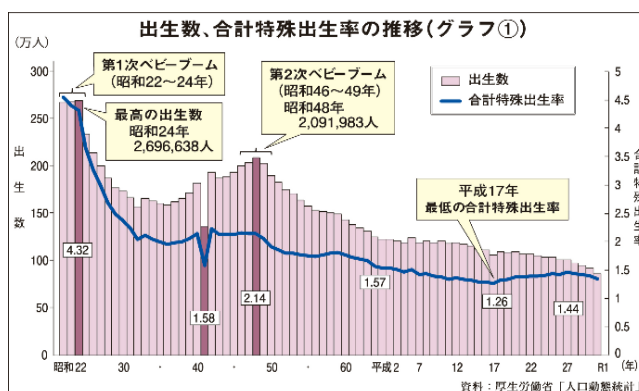
まだ 2.0 や 1.78 ぐらいの出生率のレベルであれば、政策によってインパクトが生じることもあったのですが、1.3 のレベルを割っててしまうと、いろいろな方策を講じて、子供を少なく産むということが若い人たちの規範や価値になってしまい、これ以上回復させるのに非常に苦しい状況になっています。

タイの合計特殊出生率は、最新もので 1.2 となっています。また、韓国についてはさらに低く最新の数字では 1 人当たりの出生数が 0.7 と大変低い出生力となっております。



そして、日本も例外ではありません。過去 70 年にわたる日本の出生レベルを示したデータによれば、合計特殊出生率が置換水準の 2.1 を割ってから 50 年ほど経過しております。

この間、政府が十分な対策を講じなかったのではないかと感じるのは私の意見ですが、日本社会はこの低出生率をもたらす社会的なインパクトについてももう少し早く気づくべきだったと考えております。



日本の出生レベルは、70 年間低下および低迷を続けています。最新のデータでは、令和 5 年の合計特殊出生率は 1.2 であり、日本は低出生率、超低出生力の国に仲間入りしたと言えます。長い間この状況が続いているため、やっと政府も異次元レベルの少子化対策に力を入れ始めました。

今までは数値をもとに、人口減、出生力の低下について触れました。これから簡単に何がこの低出生力をもたらしているのかを少し整理してみたいと思います。

出生力低下をもたらす要因は様々で、1 つに限ることができません。人口学的な側面、経済学的な側面、そしてジェンダーの視点から少しお話をしていきたいと思います。

まず、人口学的な要素としては、家族のあり方、そして家族に付加する価値というものが、戦後の日本の社会でも大きく変わりました。特に、出生に関しては、日本を含め韓国などでも結婚の形態が変わってきている一方で、子供を持つ子供を産むという行為は、あくまでも婚姻関係の中で行うものとされています。そういった規範がまだ根強く残っております。

東アジアの低出生力を話すにあたり、まず、現在の家族の形態、結婚の形態がどのように変わりつつあるのかということに注目すべきだと思います。言い換えれば、日本を含む東アジアの国々では、晩婚や非婚（永久的に結婚しない）といった家族形態が維持される限り、婚外子は社会に認められにくい文化となっているので、結婚をするかしないかということが出生に大きく関わります。

こちらに示したのは、日本、タイ、韓国の女性の初婚年齢と婚姻割合です。この3つの国に共通するのは、女性の初婚年齢が年々高まっている点です。そして生涯未婚率も共に高まりつつあります。さらに社会規範や家族に対する考え方も大きく変わり、離婚に対する社会的なステイグマはほとんどなくなりました。

	女性の初婚年齢 (2022)	婚姻割合 (15-49才)
日本	28.7	51.6%
タイ	30.8	52.4%
韓国	33.9	49.8%

また、結婚しても子供を持たない選択に対して、かつてのような批判的な目が向けられることも少なくなっていると考えます。

結婚して子供を持つという家族のあり方が、現代化、近代化とともに崩れているのです。その中で、子供を持つということは1つの選択肢に過ぎなくなってきており、これが1つの少子化の原因だと思っております。

経済的な側面とも少子化は、非常に密接に関わっております。有名な家族経済学の専門家であるゲーリー・ベッカー氏は、子供を持つには相応のコストがかかると述べています。

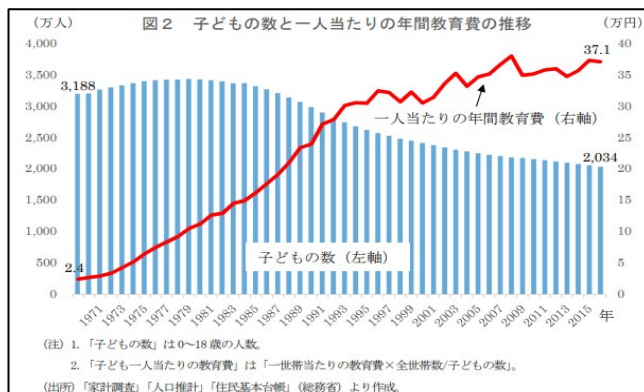
特に教育コストに関しては、子供を産んでも、きちんとした教育を施すことができるかどうか、子供を持つことの判断材料として大きいのしかかってきます。1人の子供であればそれほど負担にはならないかもしれませんが、2人3人と複数の子供を持つかどうかの判断時に、こうした教育投資に関する勘案は、非常に大きな意味を持つのではないかと思います。

余談になりますが、私には弟が1人いて2人兄弟です。以前、両親が子供を2人にするか3人にするかについて話し合ったことがあると聞きました。2人を大学に通わせたいという理由で、結局2人にしようと決めたそうです。個人的な話になりましたが、このような考え方は多くのカップルに共通しているのではないのでしょうか。

教育費と子育て、出生力の関係ですが、日本の場合その関係は明らかです。ここで示したグラフは、生まれてくる子供の数に対する1人当たりの年間教育費です。



1 人当たりの教育費は高騰しており、政府の統計によりますと、家計に占める教育費は、バブルがはじけた以降の失われた 30 年と言われる経済状況の中で若干減少しているそうです。それを上回るスピードで、生まれてくる子供の数が減少しており、1 人にかかる教育費は相対的に右肩上がりになっているのがこの図になります。日本の社会においても教育費の負担が、子供を持つか持たないか、特に複数の子供を持つかどうかの判断において重要な要因となっています。



(注) 1. 「子どもの数」は0～18歳の人数。  
2. 「子ども一人当たりの教育費」は「一世帯当たりの教育費×全世界数/子どもの数」。  
(出所)「家計調査」「人口推計」「住民基本台帳」(総務省)より作成。

さらに、経済的な側面として、母親が社会進出として仕事を持つときに子育てとどのようにバランスを取ることが大きな問題となります。子供を育てることは無償労働に近く、子育てをしても誰も賃金を払ってくれません。

その一方で、母親が社会に出て賃金を得ると、それは具体的な収入になります。そこで女性が雇用されることによって、子供持つか育てるかということとの間に、負の相関性ができます。女性が雇用労働に従事するか、子育てをするかが競合するコストとなっており、少子化を考える上で、女性の選択という意味で考慮が必要なポイントとなっております。

最後の要因の1つとして強調したいのは、文化的な面で女性にどういう役割が期待されているのかということです。ジェンダーバランスも少子化と深く結びついています。

少子化そのものは世界的に見て、どの国でも減少傾向にあります。それぞれの国を見てみると、伝統的な性別役割分業規範が強い国、父親や男性は社会に出て稼ぎ、女性は家で子育てに専念すべきだという性的な分業規範が強い国で、より低出生力が起こっています。

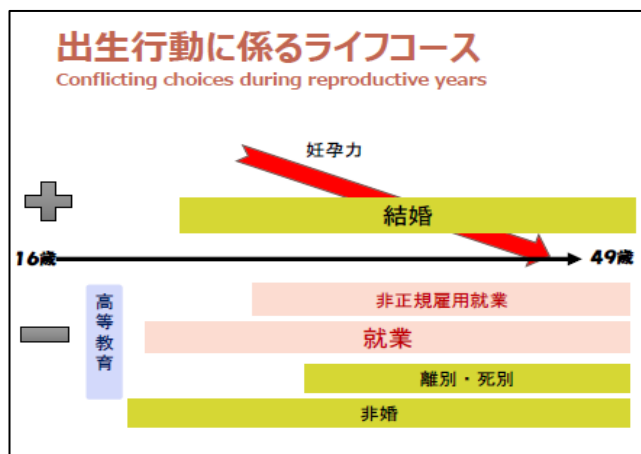
逆に父親が積極的に子育てに関わり、母親が就業を選んだ場合でもパートタイムで働ける、一時的に勤務を辞めても問題なく復職できるなど、柔軟なシステムが整っている国は、相対的に少子化の進展は緩やかで、これは国際比較の中から見えてきていることです。

さらに、一部の学者は、ジェンダー意識の変化についても言及しています。

社会の変化が急速であり、親世代のジェンダーの価値観と若者世代のジェンダーに対する意識に大きなギャップがあることが、より少子化を加速させていると考えられます。

少子化の背景にある要因は、一つではありません。複数の要因が絡み合って少子化を促進しています。こうした要因を背景に、女性が自分の人生の中で子供を産む・育てる選択がどのような位置にあるのかをグラフでまとめてみました。

グラフの見方として、この横軸は 16 歳から



49 歳までを示しております。女性の妊孕力つまり子供を授かることのできる生物学的な能力のピークは 20 代前半と言われております。それ以降は徐々に妊娠が難しくなることを、この赤い矢印で示しています。

また、黒い矢印の上にあるのが子供を持つことに対するプラスの要因、下方がマイナスの要因です。これらが出生行動や選択、そして生き方に影響を与えています。20 代前半が、子供を妊娠するのに一番の生物学的なピークだとされています。

日本では、女性が高等教育を受けることが一般化しており、初婚年齢も 20 代後半と高いため、大学を卒業した段階ですでに子供を生物学的に授かる能力のピークを迎えていることとなります。ところが卒業してすぐに結婚する方は少なく、まずは仕事に就いたり、さらに高等教育を受けるといった試行錯誤の中で、20 代後半、あるいは 30 歳近くになってから結婚し、その後子供を持つかどうかを決めることとなります。

実際に若者の中で、子供は欲しくないと断言するような人はほとんどおりません。若い人にアンケートを取ると、自分の人生がどうなるかまだわからないけれども、最初から子供は欲しくないと断言するような人はあまりいないのです。

人生の中でさまざまな選択肢が目の前に突きつけられる中で、どのように選択するか悩むことが、その選択肢を狭める要因となっています。

結婚をするかしないか、仕事を続けるか、それともパートタイムのような非正規雇用の形で家庭とのバランスを取るか、そして実際に子供も持った後にどうやって育児と両立していくか、さらに自分のやりたいことの自己実現とのバランスをどう取るかなど、女性の生き方には折々に何を選択するのがいいかということを追われるのです。その中で出産と仕事の両立が難しい環境では、結婚や出産、子育ての選択を先送りしてしまっているのが現状です。

さて、今のお話をまとめ、これからの社会で何を考えていくべきかについて少しお話しさせていただきます。

少子化とは、これまでの世代よりも少ない子供を持つことを指し、これは世界中で起きています。世界全体の合計特殊出生率の平均は 2.3 ぐらいで、世界の女性は平均的に 2 人子供を産むことが標準的とされています。

つまり、子供をたくさん産むのは一般的ではなく、2 人程度でよいということが世界的に定着しつつあります。その中で、低出生力を経験している国々、特にヨーロッパでは低出生力に対する懸念から、かなり手厚い家族政策が実施されてきました。日本よりも早くから取り組まれており、フランスでは学費の無償化や家族手当の充実などが行われています。

しかし、これらの政策を講じても出生率の回復には限界があり、出生率を置換水準である 2.1 に戻すことは困難です。もちろん、こうした政策を講じることは重要ですが、決定的な効果を持つ政策は、未だ世界中に見られないという現実に直面する必要があります。

今後も日本を含む低出生力の国々が、どの程度回復するのは不透明であり、これも現実として受け入れなければならないことです。

さらに、東アジアにおいては、ジェンダーの不平等が低出生力の主な要因となっています。多くの学者が指摘しており、ジェンダーの不平等に対する政策的な介入の余地があると考えられます。

子供を産み育てるという選択を女性だけに任せるのではなく、社会全体で支援する体制を整えることが重要です。もちろん、出産するのは女性ですが、もう少し社会環境を整え、子育て環境を支援する体制を作ることによって、女性だけに責任を押し付けるのではなく、そうした重責を分担するというメッセージを発信し、社会を構築していくことが大事だと思います。

具体的にどういった施策に取り組めるのかという点ですが、1 つは医療技術革新による支援、つまり不妊治療等があります。女性の妊孕力、つまり子供を持つ能力の生物学的ピークは 20 代前半です。そのため、子供を欲しいと思っても先送りにすると、結果として子供ができにくいという現実があります。実際の出生率と若い人たちが望む子供の数(希望出生率)には差があり、希望出生率の方が高くなっております。そこで、医療技術の進歩を利用して、自分の望む子供の数を持たない女性への支援は価値があると考えています。

最近では、不妊治療などに地方自治体が財政支援を行うことも増えています。これにより、女性が希望する子供の数を持てるような支援が充実していくことが期待されます。

その他の施策についてですが、人口減少を食い止めるための抜本的な政策はなかなか見つかりません。まずは出生率の低下による人口減少は避けられない現実であると認識することが必要です。

人口減少が避けられないのであれば、その変化に対応した社会改革を進めるべきだと考えております。負の要因となっている伝統的な役割分担を文化的な観点から見直し、変化を促す必要があります。

人口減少は労働力の減少でもありますので、ダイバーシティの観点から雇用者の雇用延長や外国人労働者の受け入れなど、より柔軟な形で労働力維持を検討するべきだと思います。

さらに、デジタル化(DX)を進めることにより、事業や働き方の改革を促進し、効率的な働き方を実現することが重要です。少ない労働人口でも充実感のある効率のよい生産を続けるためには、このような発想が大切だと考えます。

以上、駆け足になりましたが、私の話はここで一旦終わります。ありがとうございました。

## 質疑応答

### ■事務局

ここから、富田先生に対する質疑応答です。

### □質問者①

今世界中で、子供の数が少なくなり、たくさん産む状況ではなくなっていることについて質問があります。これは、物価高や経済的な影響が原因なのでしょうか。それとも、世界的に子供を産まなくなっている他の影響があるのでしょうか。教えてください。

### ■富田氏

1 つの要因では説明ができません。今日のお話でも触れさせていただきましたが、様々な要因が複雑に絡まりあって低出生率を招いています。特に開発途上国においては、生活水準が向上することで安定した生活が送れるようになることが基本的に大きな引き金になっていると思います。たくさん子供を産んで育てるよりも、きちんと教育して、少ない子供の数を維持しながら丁寧に育て上げようとする傾向があります。それを支える経済環境や社会環境が整ってきていると感じます。

また、特に開発途上国に関して言えば、出生力のコントロールが技術的に可能になったことも要因の一つです。避妊具の普及が進み、一昔前は途上国ではなかなか手に入れることができなかった避妊具が、家族計画の一環として手に入るようになりました。女性が自身の生物学的なメカニズムを理解し、望むタイミング

で妊娠し、望む数の子供を持つことが可能になったことも大きな要因です。また、これらの避妊具が途上国でも非常に安価で手に入るようになったことも、一助となっていると思います。

#### □質問者②

価値観や世代間のギャップが少子化に繋がっているのでしょうか。もし、価値観や世代間のギャップを具体的に何か事例として挙げられるのであれば、教えてください。

#### ■富田氏

先ほど少し触れましたが、社会が急速に変わってきているため、親世代が持っていた価値観と今の現役世代の若者との間には大きなギャップがあります。また、親世代は自分たちの価値観をそのまま若い世代に伝えることが難しくなっています。若者は非常に自由な価値観を持つことができるようになった一方で、それを支えるだけのサポートが古い世代から得られない状況です。

また、日本でもよく見られるように、急速な少子化によって親世代や高齢者世代と若者世代の人口比率のバランスが非常に悪くなっています。そのため、例えば高齢者の年金や健康保険などを支えているのが今の若者世代です。現代の若者は自由に生きようと言われているものの、現実として親世代や老人世代をどう支えるかという課題に直面し、非常に困惑しているのではないのでしょうか。

#### ■事務局

富田先生、ありがとうございました。富田先生には、引き続き後半のパネルセッションにもご参加いただきます。

## パネリスト

#### ■司会

タイのマヒドン大学 人口社会研究所准教授のスリポーン・プンプイン様にお話いただきたいと思います。それでは、スリポーン様、よろしくお願いいたします。

パネリスト

スリポーン・プンプイン

タイ・マヒドン大学  
人口社会研究所 (IPSR) 准教授

こんにちは。

まずは、アジア女性交流・研究フォーラムの皆様にごこのような形でお招きいただきましてお礼を申し上げます。

今回は人口問題について、そして減少する社会でどう生きるかということについてお話をしていきたいと思っています。

まずは、人口構造という点でのタイと日本の知見を共有したいと思います。最初に人口動態の推移、それに伴う女性の役割や出生率について、



そしてそれらの課題やその機会についてと最後にタイ政府がどのように対応しているのかについてお話しします。

これは年齢層別人口のタイと日本のグラフです。1995年から未来の2100年まで示しています。左のタイのグラフで、赤線の0歳から14歳まではこのような傾向となっており、1980年までが増加傾向でした。2000年から2100年までは減少傾向にあるとなっています。

同じく右の日本のグラフの0歳から14歳までで、世界大戦後以降減少となっていますが、一旦、増加がみられます。これはおそらく戦後の経済発展が引き金になったものとみられます。出生率も上がってきたということです。しかしその後グラフは下降しています。これはタイも同じような傾向がみられます。

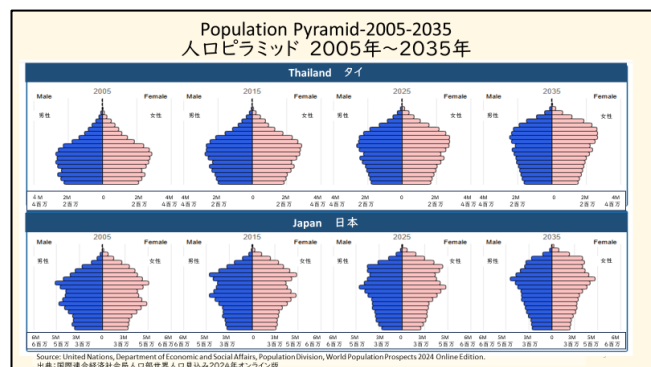
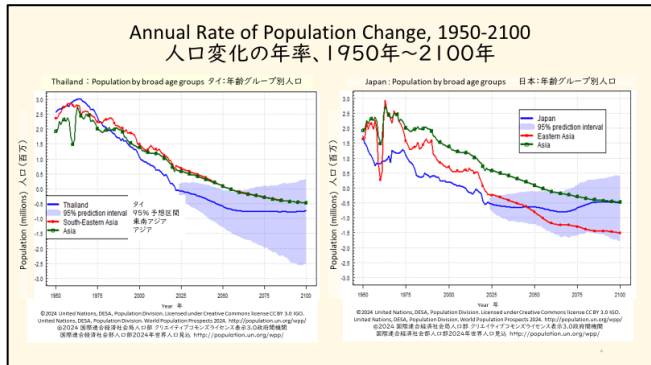
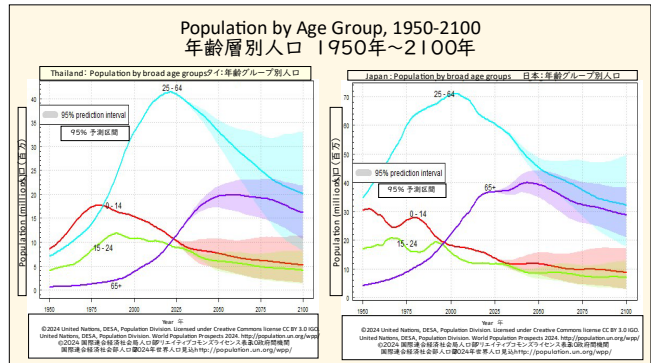
また、仕事をしている方の年齢25歳から64歳の年齢のグラフ線ですが、こちらも上がっていましたが、両国ともに今後下降傾向になっています。

次のグラフです。人口変化の年率を示しています。こちらも1950年から2100年までを示しています。

左のグラフのタイにおいては1950年から1970年は、まだ上昇していました。1975年にタイでは、ファミリープランニングといった政策が始まりました。この政策で年率は下降傾向になります。ブルーのグラフがタイですが、これを他アジアの国々と比較すると、我々のタイがすでに下がっているということがわかります。タイはアジアや東南アジアに比べ低くなっています。

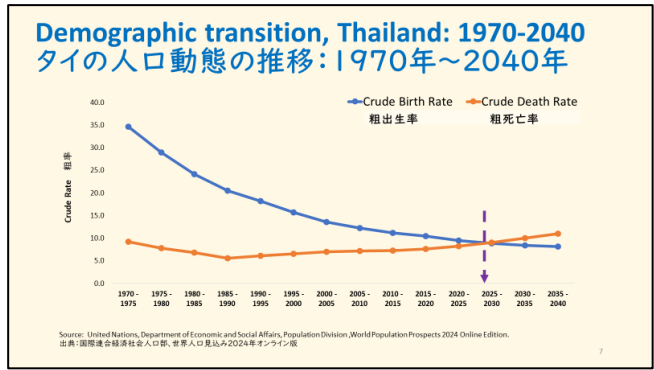
同じように右のグラフの日本ですが、今度はブルーが日本となっています。この人口の成長率も他の国々、特に東南アジア、アジア全体と比較しても下がっています。

次のグラフは人口ピラミッドを比較したもので、日本とタイの比較です。ご覧のように、日本は高齢化社会に入ったのが、タイよりも早く、タイは日本を追いかける形になっています。20～30年ほどタイの方が遅れていて、タイは日本をキャッチアップしているような状況です。



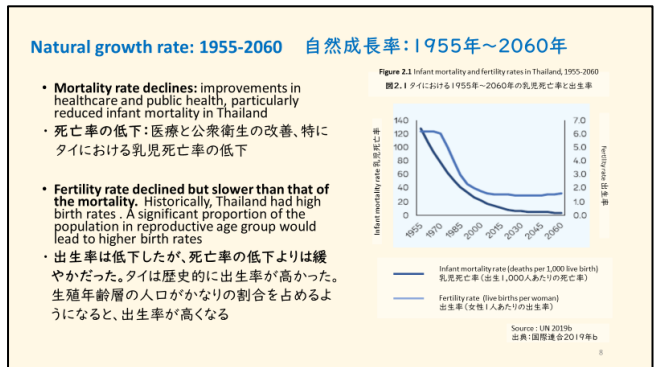
次に人口動態の推移についてお話をしたいと思います。

これはタイの人口動態推移で出生率と死亡率です。これをご覧いただくと2025年に粗出生率と粗死亡率が同じになっています。そしてその後、死亡率、出生率両方とも下がっています。しかし死亡率の方が出生率よりも早く高くなっていきます。これは国の人口の成長率が上がり、そして後から下がっていくことを示しています。



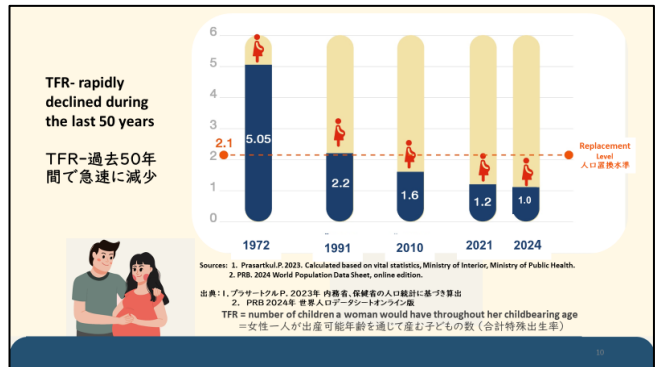
さらにこの問題を、次の資料でみていきたいと思えます。タイにおきましては、この自然成長率はあまりいい状態ではありません。毎年死亡率が出生率よりも高いのです。この状況はついに2021年にマイナスに触れました。

2021年に死亡率の方が出生率よりも高くなり、縦の人口構成が変わってきてるといいます。特に出生から死亡を引いた数が2020年から2024年の間で変化がわかります。これはコロナ禍の時期も入りますが、この出生率の減少がタイでは顕著となっています。



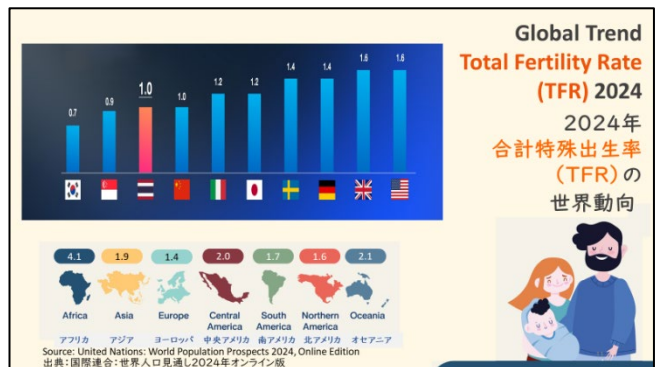
そしてタイ国内の出生率は、合計特殊出生率に大きな変化が起きています。

1972年と2024年でみると大きな違いがあります。2024年は1人、1972年は5人以上ということで、これはタイにおいて非常に顕著な数字となっております。

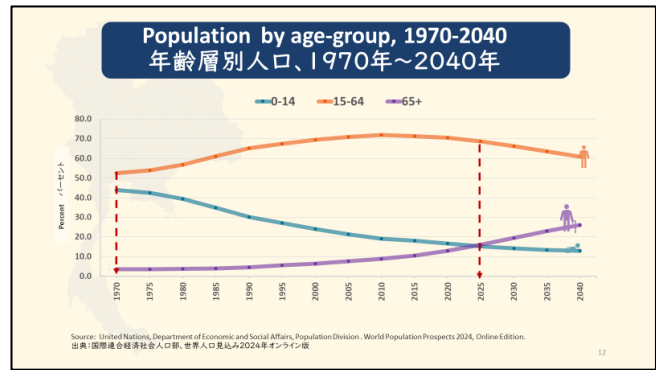


次の資料は、合計特殊出生率の世界動向です。2024年の合計特殊出生率は、日本は1.2となっています。

そして一番低い国は韓国で0.7です。他の地域と比較しますとアフリカは高く4.1。北米、南米に比べてもタイは低い数字となっています。

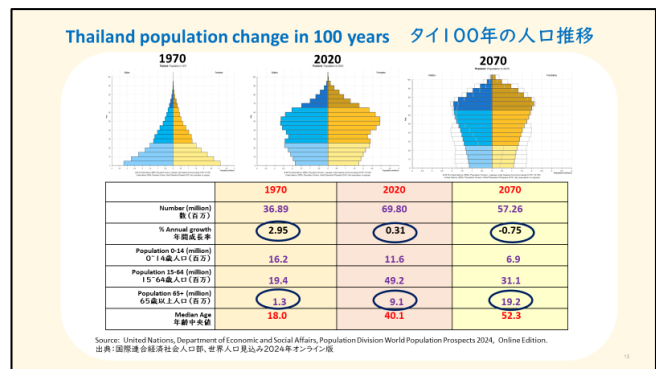


さて年齢別の人口見ていきましょう。タイ国内において0歳から14歳のブルーの線をご覧ください。他に65歳以上の高齢人口、そして中間人口を示しておりますが、高齢者人口が、特に今年以降大きく増えていくことを示しています。それに対し若年層である14歳までの子供はこれから減っていくという試算が出ています。



次のグラフは、タイにおける100年の人口推移です。年間の出生率が減っており、年間で3%ほどのマイナス変化が起きています。

そして現在の年間の成長率は0.31で、かつては3%近くありました。しかしこれから50年先になると0.75というマイナス数字になるという試算があがっています。



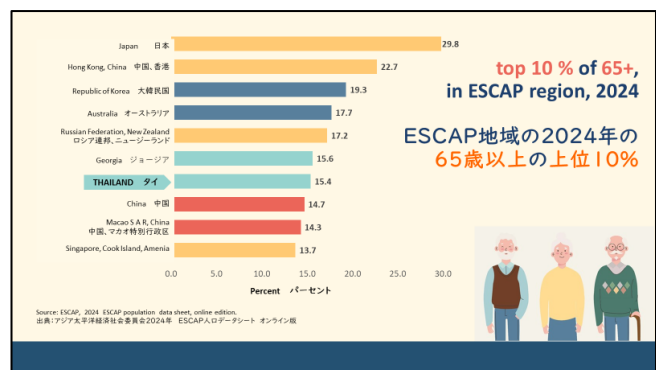
ということで、65歳以上の人口は、これから45年先には1,900万人になります。70年代は140万人でしたので、非常に高齢者が増えるということが明示されています。

人口減少には様々な要因が背景にあります。一番に挙げられるのは高齢化社会が進んでいくということです。

続いて高齢社会についてお話しします。

シニアの人口構成が増えています。そして、国により高齢者の人口の構成は全く違っており、大きな開きがあります。これを国際的な比較で見ていきます。

65歳以上の、このシニアの人口ですが、日本が上位にきています。日本の人口の30%近くが65歳以降の方であるということです。タイでは2024年のデータですが約16%です。



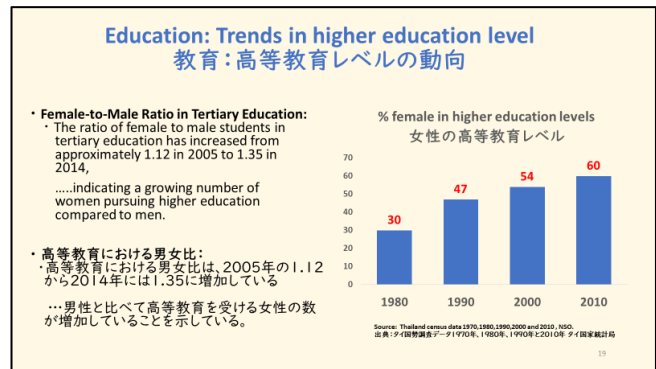
そして人口減少と高齢化が進んでおり、特に高齢女性が社会の中で増えているということが重要な要因であることがわかっています。

さて女性の役割についてこれからみていきます。

特にタイにおいて女性の教育の機会、また雇用市場における女性の参画、さらに晩婚や女性の考え方が変わってきている行動変容などの要因や、こうした女性の役割の変化について少し探ってみたいと思います。

また出生を促す動きと反出生といった両方の考え方や政策が、二極化してるという状況も考えていく必要があると思います。

それは教育における女性の立場、或いは女性がどのような形で最近の高いレベルの教育を受けているのかということです。人口構成の中で女性が高等教育を受ける機会がどのように変わっているかのデータをみていきます。2000年から2010年に特に増えています。2000年には50%の学生が女性となりました。このように教育現場における変化は明確です。



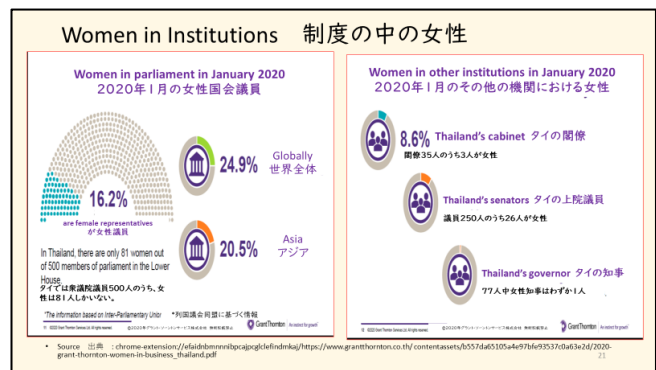
つぎに雇用の状況をみていきます。

タイにおいて、現在86%の企業で上級管理職に女性を採用しています。女性の上級管理職における女性の占める割合は32%で、これは世界標準より高い水準となっています。世界では27%、アジア太平洋地域全体では全体で26%ですので、タイではこのマネージャーや管理職に占める女性の割合が大きく、女性の比率が増えていることがわかります。

それから国会議員における女性議員の割合も現在はかなり増えています。5年前に比べ5%から16%に増えています。ただ世界の平均に比べるとまだまだ乖離があるということも考えていく必要があります。

そして次は女性の国会議員の比率を世界水準と比べてみていきます。世界は現在国会における女性議員の割合が24.9%となっています。アジアでは20%です。

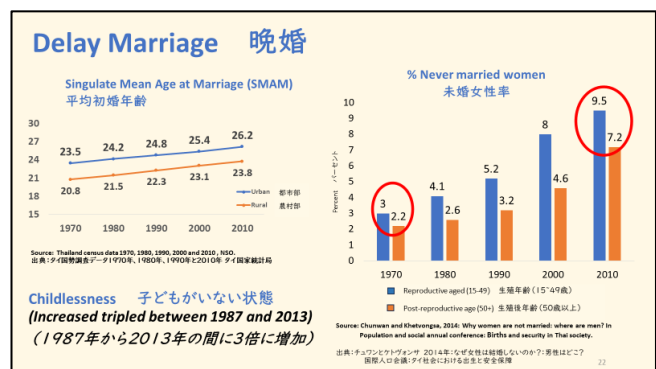
タイの内閣における女性閣僚の割合は現在8.6%となっています。上院議員は250人中26人が女性ですが、地方自治体の知事は、まだ女性は1人しかおらず、地方での女性の進出は限られていることがわかります。



次は、タイの晩婚についてで、これは平均初婚年齢からわかります。

これはタイの国勢調査によると1970年の農村部の平均初婚年齢は20.8歳でしたが、2010年には23.8歳となり、都市部において、1970年は23.5歳だったのが2010年には26.2歳まで年齢があがっています。

晩婚化が、子供がいない状態に繋がっていると考えられています。結婚が遅いということが、若く結婚された方より産む子供の数は少なくなると考えられ





ています。子供がいない状態も 1987 年から 2013 年の間に 3 倍になりました。

次に未婚女性率です。まず青色の棒は生殖年齢 15 歳から 49 歳の未婚率の推移、そしてオレンジ色が生殖後年齢である 50 歳以上の方を示しています。未婚女性率は、1970 年から 2010 年にかけてタイ国内で約 3 倍も変化しています。つまり 1 度も結婚したことのない女性の割合があがってきているということです。

それ以外に我々が研究したいポイントが、文化及び政策です。

まず文化ですが、この資料は結婚に対する考え方を調査するなかで収集した情報です。

ミレニアル世代と呼ばれる方々ですが、結婚しないことはそれほど怖いことではなく、むしろそれを誇りに思っているという声がありました。独身で仕事をしている女性は、2017 年の 39.1%から、2021 年には 44.5%に増加しています。

これは女性たちが共有してくれた中核的な考え方であり、なぜ結婚をしたくないのか？そこには生活に関するコスト増加という経済的な理由が大きいことがわかりました。

そして最低賃金は、タイではそれほど改善されていません。こうした経済状況下では、子供を育てることが難しいと考えられています。

さらにマヒドン大学では、2024 年 12 月に 1,200 のサンプルを対象に調査を行い、子供を持つことへの意見について調べました。

回答者の中で、3 分の 1 は子供が欲しいという声がありました。しかし別の 3 分の 1 のグループは、子供を持つかもしれないと答えています。

これがタイにとって、結婚すれば子供を持つかもしれないと考えているグループへの支援策を考える重要なポイントになると考えています。

それから政府による政策についても言及したいと思います。

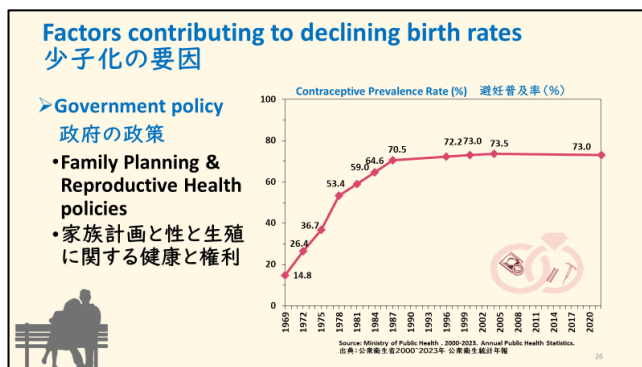
タイの人口促進において大きなインパクトを与えた政策をご紹介します。

1938 年から 44 年にかけて、タイの当時の首相は、人口促進政策を積極的に実施しました。人口の縮減を恐れ、様々な政策を展開しましたが、特に結婚の促進や大家族を支援し、不妊に悩むカップルへの積極的な支援といった人口促進政策を実施しました。

先ほどお見せしたグラフの中で、タイが 1950 年までは人口が増加し、その後は下がってきたのですが、1970 年にタイ政府は、初めて国家家族計画に関する政策を発表しました。これは人口抑制のための政策で、既婚女性に対する自立的な家族計画を奨励するものでした。

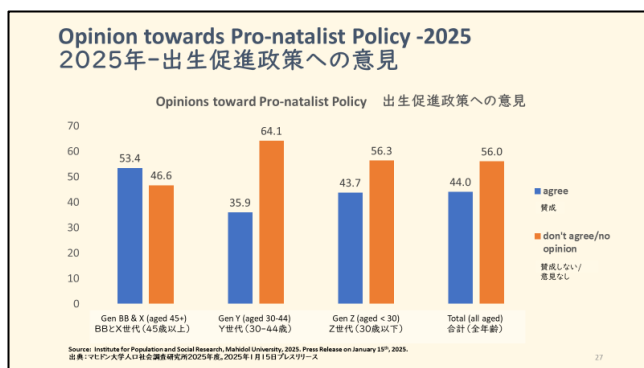
そして次の資料で示すように、政府が家族計画を発表する前と後ではこのように避妊普及率が大幅に変わっています。

現在は、我々また低出生率のフェーズに入ってきています。これを受けて、タイ政府は出生促進政策を発表しました。女性に対し、出産を促すような呼びかけを行いました。それほど



成功しませんでした。

こちらをご覧くださいますと、ベビー部門と呼ばれる年代、及びX世代(45歳以上)、そしてすでに生産稼働年齢の後半もしくはそれを過ぎた45歳以上の方の出生促進政策への意見をみると、賛成の声の方が高いですが、いわゆるY世代(30~44歳)もしくはZ世代(30歳以下)をご覧くださいますと、この方々は先ほどの45歳以上の世代と比べて「賛成はしない」もしくはそれに対する意見がないという方々が多いのです。



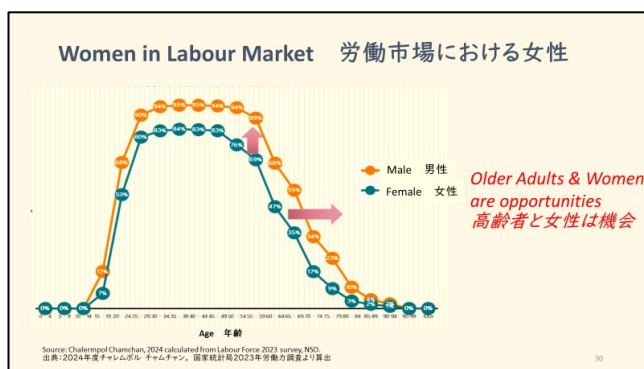
こうした意見や考え方は、我々が想定するよりも低い出生率に繋がる可能性があるという懸念を示しています。

このような低い出生率や高齢化社会を考えた場合、我々が現在直面している課題があります。まずは労働力、特に中でも医療労働者不足というのは大変厳しい状況があります。医療労働者不足は、我々の医療制度にかなり大きな影響を及ぼす可能性があります。

そして若年層は、より革新的な新しい技術を受け入れる姿勢があるが、高齢化が進むと革新的な技術の受け入れや、理解することが進まなくなり、これが経済成長を鈍化させる可能性があると考えています。こうした高齢の方々に対し、何らかの仕事を提供するような、一般的な形ではないかもしれませんがそうしたサポートができないかとも考えます。

そして医療費の増加も別の懸念となっています。年金や社会保障制度に関しても懸念があります。労働人口が減り、社会保障に頼らなくてはならない人が増える懸念はありますが、チャンスについても目を向けていきたいと思えます。

そして、こちらのグラフは国家統計局の数値で、労働市場における女性を示しています。子供を産む年齢になると女性の方が低くなっています。理由としては、子育てを女性が行っているため、労働市場における女性の数字が低くなるのです。そしてこの女性が労働市場に戻り、歳を重ねると経済的状況が良くなります。



次のスライドはタイ政府の取り組みについてです。

医療保険制度は、すべての人々に医療サービスを提供しております。社会保障制度もあります。政府で実施した活動のみをここに挙げており、ジェンダーに関するものは、まずワークライフバランス方針があります。有給の育児休暇を延長し、教育に関するキャンペーンも実施しています。職場においても男女平等を促進しており、これは北京宣言やCEDAWのような法的な枠組みを介して行っています。

また女性の起業家を支援し、コミュニティレベルで女性のリーダーシップを推進しています。

そして女性の法的権利として、国連の国際条約に批准することで法的権利を前に進めることができました。このようにタイにおける男女平等を促進しております。政府だけでなくコミュニティのメンバーにも焦点を当て促進しています。

タイの出生率が低いということは、識字率の向上や高度な地位での雇用機会増大とも関係しているのです。ありがとうございました。

#### ■司会

スリポーン様、ありがとうございました。

## パネルセッション

#### ■司会

それでは、引き続きパネルセッションに移りたいと思います。この進行は、富田様にお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

#### ■富田氏

ここからは3人で、英語でお話をすすめていきます。スリポーンさん、非常にすばらしいプレゼンテーションをありがとうございました。またイントロダクションとしてお話を伺いました堀内さんにもご参加いただきます。

本日のテーマにおいて、日本とタイで非常に多くの共通する課題がみられました。スリポーンさんも仰っていましたが、政策における女性の参画やリーダーシップについてのお話がありました。この点はまだまだ道のりは長いと言えますが、おそらくタイの方が日本よりもさらに進んでいるのではないかと私は思っています。

まずは会場からの質問があります。

男女平等をそれぞれの社会の中で改善し、進めるにはどうすればいいでしょうかという質問です。両国の女性の参画やそれに関する政策、また政治への女性の参画がまだ少ないと感じています。それには何か障壁があるのでしょうか。また女性がリーダーシップポジションを得ることも少ないと思います。それはなぜでしょうか、という質問です。

現在の状況を考えると、さらに改善を進めていく努力をしていますが、まだ私たちが求めるレベルには達していないと感じます。この状況に関して何かアイデアやお話しいただけますでしょうか。そして男女平等を社会の中で進めるにはどのような方法があるかという点もお話してください。

#### ■スリポーン氏

非常に難しい質問ですが、タイにおける男女平等の改善についてお話しします。データを見ていただいた



通り、男女平等は実際に改善されていますが、グローバルやアジアの基準と比較すると、まだ達していない部分があります。特に議会においてです。

国の統計によると、女性が労働市場に参画できていないという数字があります。特に子供を産む年齢の女性が労働市場から離れていることがわかります。彼女たちは子供の世話に時間を割くため、仕事に参加したくないという声もあります。

特に政治の仕事は非常に大変です。様々なことをこなさなければならず、その中で子供を育て、家族の面倒をみる女性にとって、政治参画は難しいのではないかと思います。

タイは家族の中で女性が意思決定を行います。子供の教育なども女性がすべて決定するというのが一般的な女性の役割です。夫は外で働いてお金を稼ぎ、それを女性に渡すという形で役割が分かれています。

この役割は最近だけでなく、歴史的および文化的に重要な意味を持っています。女性は常に家族内で重要な役割を果たしており、相続も管理しています。例えば末娘が親の世話をし、資産を相続することがよくあります。このような文化的な期待も、議会で女性が少ない理由の一つです。

しかし、地方レベルでは、女性が知事やコミュニティのリーダーになる数が少しずつ増えています。多くの女性が村のリーダーの地位に就いています。

男性と女性の役割については、特に子供がいる場合、父親は母親を助けるべきとされています。近年父親の育児参加が進んでおり、一部の企業では、父親が仕事を休む日数を増やしており、親の介護のための休暇取得を許可するところもあります。これにより、育児環境が改善されている地域もあります。官民を挙げて子育て支援が進められており、これらの取り組みにより、タイでもプラスの影響が見られています。

#### ■富田氏

非常に興味深い話題です。タイ社会について少し補足させていただきますが、タイは日本や韓国とは異なり、儒教の影響はあまり見られません。日本では伝統的に家の主は男性であり、息子が父親の役割を継承するべきとされていますが、タイ社会では伝統的に女性が家庭内で多くを決定する立場にあります。さらに、相続に関しても、タイでは現在でも娘が土地や家を受け継ぐことが多く、最年少の娘に引き継がれることが一般的です。つまり家族構造の観点から見ても、タイ社会は日本と異なっており非常に興味深いです。

それでは、日本でジェンダー平等を改善し、よりバランスの取れた社会にするためには、どのような取り組みが必要だと思いますか？堀内さん何かアイデアや意見があれば教えてください。

#### ■堀内

男女の役割分担、特に家庭における女性の役割についてわかりやすく説明していただきありがとうございました。かなり昔のタイでの経験を振り返ってみると、家事などを手伝う家政婦を雇うのが一般的だったように記憶しています。この習慣は、20年前とはいえ、私が日本で慣れ親しんできたものとはかなり異なっていました。

タイ社会が時代とともにどのように変化してきたのか興味があります。具体的には、家事を手伝ってくれる家政婦を雇うのは今でも簡単なのか、それともこの習慣はあまり一般的ではなくなったのか。さらに、人々が仕事と家庭を両立させる方法について、具体的な変化があるかも知りたいです。

■富田氏

女性が仕事とキャリアの間でどのようなバランスを取ろうとしているかということでしょうか。以前は家事を手伝う家政婦を雇うことは比較的安価で簡単でしたが、現在では供給や賃金の面で非常に困難になっています。そのため、多くの家庭では家政婦を雇うことができなくなってきました。そのような状況で、タイの女性たちはどのようにして家庭と仕事のバランスを取ろうとしているのでしょうか。

■スリポーン氏

現在、家政婦を雇うことが非常に難しいですが、私たちは近隣の国、特にミャンマー、ラオス、カンボジアから来る人々に頼ることができます。ミャンマーからの女性たちが多く、彼女たちは家庭でのヘルパーとして働くための訓練を受けています。特に高齢者ケアの需要から、移民労働者が適切に介護や家庭内の仕事を行う能力が向上しました。

タイでは、現在多くのオンラインによる求人があり、家庭の仕事をする人々を探して連絡を取ることができます。私の家では、毎週一度だけ清掃員を呼んでいます。このようにして、夫婦の両方が働いている家庭にとって助けとなり、男性の家庭内での役割も広がってきているという傾向にあります。

■富田氏

日本とタイには違いがあるかもしれません。日本では、外国人労働者が家庭で家政婦として働くことには法規制があるため、簡単ではありません。一方、タイでは比較的そのような雇用機会があります。これは雇用資料や法整備の違いに起因するものであり、非常に興味深く、学ぶべきことかもしれませんね。

さて、次の質問に移ります。これは会場からいただいた質問です。地方の人口減少について、国全体の話でもありますが、地域差があります。例えば、北九州市長のお話の中で、北九州市に多くの人々が今後移住してもらうことで、現在市が抱える人口減少の解消に向けて、絶え間なく努力していることがわかりました。移住を促進することで一定の効果が上がるということです。人口を増やす施策には、いろいろな方法があると思います。国家レベルではなく、よりローカルなレベルで移住を通じて人口を増やす方法があるのでしょうか。出生率の増加によるものではなく、他の地域からの人々が都市の中心部に移動することによっても人口が増える可能性があると思います。それについて何か考えはありますか？

■スリポーン氏

タイにおいて、一部の地域から毎年バンコクで働く方がおり、そのため一部の地域で人口過密になっています。中央政府は過密地域に、地方への移住を促すような措置を取ろうとしています。

また大都市の住居問題についてですが、土地が少ないという状況もあり、価格があまりにも高いことからコンドミニアムの購入も見合わせるような状況にあります。そのためにも都市からの転出が必要となってくるのです。そしてそれにあわせて公共の交通機関が必要となりますが、タイではあまり整備されていません。

しかし、都市部から郊外へ移ってもいいという人を増やすためにはこうした整備が必要かと思います。例えば都市で見かけられるような公共の施設、もしくはそこで提供されるサービス、インフラストラクチャーなどを含め、都市中心部と同じ質のモノやサービスが提供できれば郊外に移住できるのです。

■堀内

私の方から一言申し上げてよいでしょうか。タイの移民労働者の数は増えていますかそれとも減っているのでしょうか。移民労働者数の状況について教えてください。

■スリポーン氏

増えています。その理由としてミャンマーにおける軍事クーデターの影響だと思えます。ミャンマーとの国境から入ってくる移民が多いのも理由だと思えます。

移民労働者として考えた場合、純然たる増加は見られます。例えば、人権、という観点から見ても、タイ国内では、それが保護される、特に子供の教育や、また、医療制度の、結果、その国境を挟む海外から来られる方が多いのだと思えます。

■堀内

ありがとうございます。特にミャンマーとタイの国境では、簡単に人が移動しやすいところもあったので伺いたかった次第です。

■スリポーン氏

タイの地理的な状況を考えまると、このようなご質問があるかと思えますし、それはタイの社会課題にも繋がると思えます。

タイはラオス、ミャンマー、マレーシアなどとの国と国境を挟んでおります。つまり、そういった方々をどういった条件で受け入れるのかというのはタイ政府にとってずっと続く課題です。日本は、海に囲まれた島国なので、そういった移民海外からの人の受け入れっていうところは事象が違うと思えます。

我々は国境線においては、例えば乾季は川も干上がりますので人が渡ってこれます。移民局を介することなく、本当に森の中を歩いて移民局での手続きをせずに入ってきてしまわれる方もいます。

■富田氏

ありがとうございました。他に質問はありますか？会場から挙手されていらっしゃる方お願いします。

□会場質問者

特にタイの大変興味深い内容でありがとうございました。タイの社会は女性が色々決定権を持ち、財産も女性が相続されることがわかり興味深く思いました。そのような社会でも少子化が進んでいることがわかり、少子化の原因は一つではないと富田様がおっしゃっていました。その原因として必ずしもジェンダー不平等であることを言いきれなくなるのではないかと考えます。これだけ日本とタイで社会が違っても同じ人口減少を経験していることに関してコメントをいただきましたらと思えます。

■スリポーン氏

ご質問の前に、もう少し私の方から、家族における女性の役割について補足します。先ほど「一番下の娘が」という話をしましたが、娘が結婚した際は女性の親と同居します。つまりそこで拡大家族が作られるわけです。

もし息子が結婚すると、その息子は自分の生まれた家族ではなく、花嫁の家族と同居します。このような形をずっと取ってきました。

だからこそ両親にとって、娘とのきずながより深いということがいえると思います。

通常、長女もしくは姉妹がいた場合はどちらかが両親と同居し、親が高齢になった場合は同居してる娘が面倒をみるのが一般的です。

先ほど一番下の娘が相続すると申し上げましたが、姉妹の場合はどちらかがというケースが多いですし、このような伝統を考えた場合、例えば子供の数が少ないとその状況は変わってくるわけですし、タイにも中華系の方々、もしくは中華系の方と結婚した場合というケースもあり、そうなるとこうした家庭内の文化も交錯します。こうして文化が混ざり合う中で、高齢者と誰が同居するのかということが取りざたされています。

出生率が低いことも経済的な要因が非常に大きく重要な点です。そして教育システム、政府の施策、ヘルスケア医療なども非常に重要です。

これらは人口の整備に関わるところで、人々に対してより多くの子供を持つことを奨励することが重要になってきます。

社会全体でそうしたことを一緒に考える必要があります。

ただ、今抱えてる問題としては男女平等や、貧困、富裕層といった二極化がタイのような、今発展途上にある国にとって非常に大きな問題となっています。ですから人口対策についても重要な観点と言えるのです。そして、環境、社会的な安全、気候変動といった社会課題も、子供を持つか持たないかといったところに関わってきます。

更に AI などの技術も進み、新しい世代の人々の仕事がなくなってしまうこともあります。こうしたことが子供を持ちたいか、持ちたくないかに影響してくるわけです。

政府からの支援もありますが、すべての年齢層に対して完全な支援があるわけではないというのも理由です。

## ■富田氏

質問にお答えしたいと思います。最近感じるのは、出生率というのが男女平等についての影響が関わっていると考えます。他にも子供を持たないと決めているわけではなく、最近経済的な事が非常に大きいと考えます。昔の日本社会は、そうではなかったと思いますが最近、そう感じますのでご質問は大変関心があります。男女平等というのは一つの理由になると思います。

おそらく自由な点というのは子供を持つ持たないの意思決定へのインパクトが非常に大きいです。そうした理由からカップルが決める上でお互いが平等であるという点で、お互いに子供を持たずに良い生活をするという決断もあるわけです。このように社会を管理するようなことも難しくなっております。

もう 1 つ、堀内先生に質問があります。ILO にいらっしやったのでお尋ねしますが、なぜ働き方改革が、あまりうまくいってないのでしょうか。

私のプレゼンの中でも申し上げましたが、例えば、北欧のスウェーデンやノルウェーなどの国々においては、男性は色々な事を選択できる。男女の仲でもフレキシビリティが非常に高いと思います。例えば休暇を取ることや、一旦辞めてもすぐに何の問題もなくまた職場に戻るということが出来ます。

しかし日本ではそうしたことが少し厳しく思います。日本政府は、こうした仕事のやり方を変えようと動いて

いますが、あまりうまくいってないと思います。なぜ日本では働き方改革やワークライフバランスがあまり進まないのはなぜでしょうか。

#### ■堀内

日本において仕事の環境はよくなっていると思います。しかし我々の行動を変える必要があると思います。一つは人々と協力をするという方向に向かなければなりません。

また若い人たちの行動姿勢が変わってきたと思います。以前は職場で仕事をする場合、上司がまだ仕事をしていたら上司が帰るまでいなければならないという点も変わってきています。

そうした点で日本においても、働く環境が変わってきていると思います。特に若い人たちは変わってきていると思います。上司がいても営業時間が終わった後に残ることはないと思います。

日本の仕事環境は、状況が変わってきた、そしてかなり改善されているのではないかと思います。中小企業ではまだそうではないかもしれませんが、特に市や官庁といった公共においては、より柔軟に対応するようになってきていると思います。

#### ■富田氏

スリポーン先生に聞きます。日本の或いはタイの働き方改革というのはどうでしょうか。

#### ■スリポーン氏

そうですね徐々に変化しています。働き方改革の必要性を感じる人が増えています。まだ制度化されていない部分もありますが、フリーランスで事業を立ち上げる人も最近では増えています。

ただ家族を持つという場合、こうした働き方と合致しない場合もあります。多くの人々が以前よりも高等教育を受けていますし、働く環境も変わってきていますが、こうしたことは世代によって違いが生まれています。

家族の大事さは、個人の考え方もありますが、ただ所得を安定させることと家族を持つことは繋がっていると考えます。

そして AI やテクノロジーの影響です。コロナ禍は終わりましたが、今ではリモート会議が当たり前になっています。我々の生活や仕事のスタイルは大きく変わりました。

このようにシステムの進化により働き方が変わるということもあると思います。

#### ■富田氏

タイにおいていくつかのセクターや経営において、どういった動きがありますか。タイにおいて、路上で食品を売る方もたくさんいるわけですが、彼らの多くがインフォーマルセクターであり、特に規制がかかっていないのです。非正規も含めそういったセクターについて先生はどのようにお考えですか。

#### ■スリポーン氏

頭の痛い問題で、納税してもらえないからなのです。非正規労働や路上で販売している人々は税金を納めず、そして課税できないのです。政府はそういった方をどうやって課税事業者として納税いただくかを施策していますがなかなかうまくいっていません。発展途上国はいずれも同じ悩みがあると思います。

なかなか納税者が増えないという点で、国庫の問題は非常に大きいのです。



## ■事務局

時間も迫ってきました。本日は 15 以上の質問が寄せられました。ファシリテートいただいた富田先生がたくさんの質問を非常にうまくまとめていただいたうえで進行いただいた事に感謝します。

たくさんの皆様の質問やご意見の中で感じたのは、人口減少として、減ることを危惧しているわけではなく、皆様が交差的な視点、幅広い視点でこの問題を考えていらっしゃることがよくわかりました。

本日はすべての質問に個別にお答えできませんでしたが、この先生方のセッションの中である程度のこれらのご質問への回答をもって様々な視点に触れることができました。

ただ我々は、この問題をこの数時間のセッションですべて理解できて解決に向かえるとは考えておりません。本日話題にあがりました世代間ギャップや移民といったジェンダーに関する課題などについても引き続き、このアジア女性交流・研究フォーラムの方で次回セミナーやセッションとして皆さんと一緒に考えていきたいと思えます。

スリポン先生が、オンラインで繋がる、家族と繋がるとおっしゃっていましたが、つながることが大切だと思いました。また富田先生がおっしゃっていたように、本日のテーマは女性だけにゆだねる問題ではなく社会全体で考えていく必要があることを改めて認識しました。

本日は皆さまありがとうございました。